

# 四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成21年3月1日  
至 平成21年5月31日

ジェイエムテクノロジー株式会社

福岡市博多区下川端町3番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	5

第3 設備の状況 .....	7
----------------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	11
(5) 大株主の状況 .....	11
(6) 議決権の状況 .....	12

2 株価の推移 .....	12
---------------	----

3 役員の状況 .....	13
---------------	----

第5 経理の状況 .....	14
----------------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	15
(2) 四半期連結損益計算書 .....	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18

2 その他 .....	25
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	26
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）
【会社名】	ジェイエムテクノロジー株式会社
【英訳名】	JM Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩永 康德
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	(092) - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 細川 誠哉
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	(092) - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 細川 誠哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	785,701	2,642,469
経常利益(千円)	1,318	49,493
四半期(当期)純利益(△損失) (千円)	△6,945	20,075
純資産額(千円)	842,023	863,631
総資産額(千円)	1,151,018	1,156,431
1株当たり純資産額(円)	57,425.02	58,898.68
1株当たり四半期(当期)純利益 (△損失)金額(円)	△473.66	1,146.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	73.2	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,432	9,829
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,570	△6,607
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△12,589	△90,498
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	578,681	511,408
従業員数(人)	267	268

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第15期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	267
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含み、当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	227
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含み、出向者を除く。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比 (%)
I T事業 (千円)	555,504	—
半導体事業 (千円)	88,911	—
合計 (千円)	644,416	—

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比 (%)
半導体事業 (千円)	5,684	—

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額のうち5,396千円を売上高と相殺して表示しております。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
I T事業	1,078,538	—	688,179	—
半導体事業	102,154	—	43,703	—
合計	1,180,693	—	731,882	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比 (%)
I T事業 (千円)	666,027	—
半導体事業 (千円)	119,674	—
合計 (千円)	785,701	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	340,819	43.4
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	110,099	14.0

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年から続く景気悪化の影響から企業収益が大幅に悪化し、雇用情勢の悪化や先行き不透明感等を背景として個人消費も低迷を続ける等、非常に厳しい状況で推移いたしました。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きが強まっており、受注環境は一層厳しさを増しております。

半導体業界におきましては、景気悪化の影響から半導体メーカーの設備投資が延期、凍結される等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うこととともに各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

しかしながら、景気悪化に伴う顧客からの値下げ要求や受注案件に対する社内のリソース不足を補うことを目的とした外注費用の増加、未稼働・低稼働人員の発生等により収益性が悪化し、売上高は785,701千円となったものの、営業利益は1,567千円、経常利益は1,318千円、四半期純損失は6,945千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① I T事業

I T事業につきましては、I Tインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWe b系システムの開発等の分野を中心に既存の顧客との取引拡大を図るとともに新規顧客の開拓に注力いたしました。

以上の結果、売上高は666,027千円となりましたが、受注案件に対する社内のリソース不足を補うことを目的とした外注費用の増加、景気悪化に伴う顧客の情報化投資予算縮小等の影響から新規学卒者に関する人件費等を吸収することができず、営業利益は44,133千円となりました。

#### ② 半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大や部品販売等の強化に注力いたしました。

しかしながら、半導体メーカーの設備投資縮小、在庫調整の影響等から未稼働・低稼働人員が発生し、売上高は

119,674千円、営業利益は14,406千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から67,273千円増加し、578,681千円となりました。当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は82,432千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,583千円に対し、減価償却費3,080千円、のれん償却額2,203千円、売上債権の減少額52,195千円、たな卸資産の減少額19,119千円、未払金の増加額26,948千円、未払費用の減少額33,981千円、法人税等の支払額18,912千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は2,570千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出4,337千円、投資有価証券の売却による収入1,838千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は12,589千円となりました。これは、配当金の支払額12,589千円によるものであります。



(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,872
計	70,872

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年7月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718	17,718	福岡証券取引所 （Q－B o a r d市場）	（注）1，2
計	17,718	17,718	－	－

（注）1．発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2．当社は単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

(平成13年6月20日臨時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,333(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月21日から 至 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,333 資本組入額 41,667
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が、権利付与日後に株式分割又は発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます(1円未満の端数は四捨五入し、1株以下の端数はこれを切り捨てます。)

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

3. ①被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要します。

②被付与者は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができるものとします。

③新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。

④新株引受権付与後、新株引受権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株引受権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。

⑤その他の細目等につきましては、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成17年5月18日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	134(注)1, 2, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	402(注)2, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	126,184(注)4
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 126,184 資本組入額 63,092
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、3株であります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年5月18日定時株主総会決議及び平成17年7月1日取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割または株式併合の比率

4. ①新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

②新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わないものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③新株予約権の発行日以後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事情が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	17,718	—	326,200	—	348,080

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,055	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,663	14,663	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	17,718	—	—
総株主の議決権	—	14,663	—

### ②【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジェイエムテクノロジー株式会社	福岡県福岡市博多区 下川端町3番1号	3,055	—	3,055	17.24
計	—	3,055	—	3,055	17.24

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高（円）	21,500	21,600	20,700
最低（円）	18,000	19,500	18,110

（注） 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,576	501,307
受取手形及び売掛金	346,627	397,290
有価証券	10,105	10,101
商品	288	—
仕掛品	29,424	48,824
その他	48,476	45,322
貸倒引当金	△4,345	△4,609
流動資産合計	999,153	998,236
固定資産		
有形固定資産	※1 27,056	※1 25,064
無形固定資産		
のれん	67,433	69,636
その他	6,550	7,014
無形固定資産合計	73,983	76,650
投資その他の資産		
その他	51,326	56,981
貸倒引当金	△502	△503
投資その他の資産合計	50,824	56,478
固定資産合計	151,864	158,194
資産合計	1,151,018	1,156,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810	25
未払金	153,602	126,382
未払費用	61,971	95,952
賞与引当金	39,225	14,900
未払法人税等	16,352	21,294
その他	34,891	33,007
流動負債	307,853	291,563
固定負債		
その他	1,141	1,236
固定負債合計	1,141	1,236
負債合計	308,995	292,799

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,200	326,200
資本剰余金	348,080	348,080
利益剰余金	240,815	262,423
自己株式	△73,072	△73,072
株主資本合計	842,023	863,631
純資産合計	842,023	863,631
負債純資産合計	1,151,018	1,156,431

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	785,701
売上原価	663,816
売上総利益	121,885
販売費及び一般管理費	※ 120,317
営業利益	1,567
営業外収益	
受取利息	168
受取配当金	17
雑収入	23
営業外収益	209
営業外費用	
賃貸借契約解約損	426
雑損失	32
営業外費用	458
経常利益	1,318
特別利益	
貸倒引当金戻入額	265
特別利益	265
税金等調整前四半期純利益	1,583
法人税、住民税及び事業税	15,077
法人税等調整額	△6,548
法人税等合計	8,529
四半期純損失(△)	△6,945

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		1,583
減価償却費		3,080
のれん償却額		2,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)		24,325
売上債権の増減額 (△は増加)		52,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)		19,119
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,770
未払金の増減額 (△は減少)		26,948
未払費用の増減額 (△は減少)		△33,981
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△3,379
その他		7,288
小計		101,154
利息及び配当金の受取額		190
法人税等の支払額		△18,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△4,337
投資有価証券の売却による収入		1,838
差入保証金の差入による支出		△436
差入保証金の回収による収入		778
貸付けによる支出		△760
貸付金の回収による収入		297
その他		49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額		△12,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		67,273
現金及び現金同等物の期首残高		511,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	※	578,681

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,978千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,360千円
2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 —	2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 —
差引額 130,000千円	差引額 130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 38,434千円 賞与引当金繰入額 6,697千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日) 現金及び預金勘定 568,576千円 中期国債ファンド 10,105千円 現金及び現金同等物 578,681千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,718株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,055株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	14,663	1,000	平成21年2月28日	平成21年5月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間

末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	666,027	119,674	785,701	—	785,701
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	666,027	119,674	785,701	—	785,701
営業利益	44,133	14,406	58,540	(56,972)	1,567

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、I Tインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、部品販売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	57,425.02円	1株当たり純資産額	58,898.68円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△473.66円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(△)(千円)	△6,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△6,945
期中平均株式数(株)	14,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引の残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。